

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	13,056	△38.4	△870	—	△1,118	—	△829	—
21年3月期第3四半期	21,191	—	1,304	—	870	—	484	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△19.11	—
21年3月期第3四半期	10.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,536	12,381	37.9	249.16
21年3月期	32,189	13,862	38.6	286.19

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,815百万円 21年3月期 12,424百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点における期末配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△23.0	△850	—	△1,200	—	△900	—	△20.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	45,106,764株	21年3月期	45,106,764株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,698,615株	21年3月期	1,693,949株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	43,410,052株	21年3月期第3四半期	44,148,555株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 期末配当予想額につきましては、今後の業績の見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定であります。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。また、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国の堅調な景気回復を背景に輸出は回復傾向にある一方で、設備過剰感による投資の抑制、雇用情勢の停滞、円高局面の継続など、未だ厳しい状況が続きました。

当油圧業界におきましては、平成21年10月から12月までの出荷額は、前年同期比28.7%減の584億6千万円に留まりました。

このような状況下、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への積極的な拡販、量産低価格・グローバル対応の新商品の開発・市場投入などにより売上確保に全力をあげて取り組みましたが、在庫調整進展の遅れ、設備投資の延期・凍結などの厳しい状況を受けて、当第3四半期の連結売上高は130億5千6百万円と前年同期比38.4%の減少となりました。

損益面では、引続き緊急コスト削減策による人件費・経費の圧縮、生産性の改善や原価低減活動などのコスト削減に注力いたしましたが減収による限界利益の減少と円高に伴う為替差損の影響などにより当第3四半期の連結営業損失は前年同期に比べ21億7千4百万円の減益となる8億7千万円、連結経常損失は同19億8千8百万円減益の11億1千8百万円、連結四半期純損失は同13億1千3百万円減益の8億2千9百万円となりました。

なお、当社の子会社である韓国油研工業株式会社及び油研液圧工業（張家港）有限公司を今年度連結会計年度より連結子会社としております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から36億5千3百万円減少し、285億3千6百万円となりました。増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が22億4千6百万円減少、たな卸資産が10億8千2百万円減少、固定資産では有形固定資産が6億4千4百万円増加、投資有価証券が15億9千4百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億7千1百万円減少し、161億5千5百万円となりました。増減の主なものは、支払手形及び買掛金が13億2千3百万円減少、短期借入金が12億7千6百万円減少、長期借入金が5億7千9百万円増加しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円減少し、123億8千1百万円となりました。利益剰余金が14億5千2百万円減少しております。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し、37.9%となりました。

（キャッシュ・フロー計算書）

営業活動によるキャッシュ・フローは15億8千万円の収入となりました。収入の主なものは、減価償却費6億4千5百万円、売上債権の減少29億9千2百万円、たな卸資産の減少18億5千万円等であり、支出の主なものは、税金等調整前四半期純損失11億2百万円、仕入債務の減少25億4千6百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは3億8千7百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得4億7千3百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億9千9百万円の支出となりました。収入は、長期借入金の純増額（返済による支出との純額）12億3千2百万円であり、支出の主なものは、短期借入金純減額20億8千1百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて2千

9百万円増加し、38億2百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内は、足許、一部で在庫調整の進展、生産回復の動きが見られ、海外は、中国・アジア市場向けの受注額が堅調に回復していることから、現状、業績は回復しつつありますが、全体としては未だ厳しい需要環境が継続するものと思われます。

当社グループといたしましては、直面する厳しい事業環境を乗り越えるため、あらゆる経営努力を傾注して国内外の顧客拡大、海外市場展開の強化に取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底し、高収益基盤の確保に努めてまいります。

しかしながら、設備投資の低迷や、厳しい経済状況の急速な回復は望めないと見込まれるため、平成22年3月期の通期業績予想につきましては、平成21年10月8日に公表しました業績予想を修正し、グループ全体で売上高195億円、営業損失8億5千万円、経常損失12億円、当期純損失9億円としております。詳細につきましては、本日（平成22年2月12日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,376,540	4,198,463
受取手形及び売掛金	8,251,150	10,497,747
有価証券	37,854	7,485
商品及び製品	2,638,996	3,230,904
仕掛品	1,301,811	1,131,931
原材料及び貯蔵品	2,053,308	2,713,846
その他	742,297	1,057,417
貸倒引当金	△244,777	△256,456
流動資産合計	19,157,180	22,581,340
固定資産		
有形固定資産	5,894,953	5,250,310
無形固定資産		
のれん	126,573	—
その他	81,260	52,550
無形固定資産合計	207,834	52,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,568,508	3,162,886
その他	1,728,514	1,161,754
貸倒引当金	△20,811	△19,487
投資その他の資産合計	3,276,211	4,305,154
固定資産合計	9,378,999	9,608,015
資産合計	28,536,179	32,189,355
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,722,785	5,046,246
短期借入金	2,901,744	4,177,750
引当金	55,559	297,178
その他	786,127	905,249
流動負債合計	7,466,216	10,426,425
固定負債		
長期借入金	6,210,043	5,630,091
退職給付引当金	2,201,615	2,158,045
負ののれん	—	3,234
その他	277,193	108,986
固定負債合計	8,688,851	7,900,357
負債合計	16,155,068	18,326,782

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,258,360	5,711,013
自己株式	△459,243	△458,540
株主資本合計	11,761,226	13,214,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,219	100,893
繰延ヘッジ損益	32,620	△27,801
為替換算調整勘定	△1,065,480	△863,478
評価・換算差額等合計	△945,640	△790,386
少数株主持分	1,565,526	1,438,377
純資産合計	12,381,111	13,862,572
負債純資産合計	28,536,179	32,189,355

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	21,191,876	13,056,684
売上原価	15,978,622	10,638,587
売上総利益	5,213,254	2,418,097
販売費及び一般管理費	3,908,294	3,288,994
営業利益又は営業損失 (△)	1,304,960	△870,897
営業外収益		
受取利息	21,754	2,296
受取配当金	43,312	30,267
有価証券売却益	603	26
負ののれん償却額	3,234	—
雇用調整助成金	—	106,979
その他	112,541	58,608
営業外収益合計	181,447	198,177
営業外費用		
支払利息	169,316	194,772
為替差損	382,007	230,478
その他	64,826	20,425
営業外費用合計	616,150	445,676
経常利益又は経常損失 (△)	870,257	△1,118,396
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9,662
貸倒引当金戻入額	5,900	8,104
賞与引当金戻入額	5,862	118
特別利益合計	11,762	17,884
特別損失		
役員退職慰労金	21,350	—
固定資産売却損	955	1,091
差入保証金売却損	—	1,150
特別損失合計	22,305	2,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	859,714	△1,102,753
法人税等	285,240	△325,513
少数株主利益	89,614	52,338
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	484,860	△829,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	859,714	△1,102,753
減価償却費	587,735	645,835
のれん償却額	—	37,891
負ののれん償却額	△3,234	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,968	△16,230
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62,335	32,226
受取利息及び受取配当金	△65,067	△32,564
支払利息	169,316	194,772
為替差損益(△は益)	6,903	△14,001
売上債権の増減額(△は増加)	324,480	2,992,792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,879,585	1,850,135
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,456	△2,546,887
その他	△193,781	△173,411
小計	△571,279	1,867,804
利息及び配当金の受取額	63,645	32,719
利息の支払額	△150,773	△179,861
法人税等の支払額	△709,882	△139,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,368,290	1,580,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	33,359	26
有形固定資産の取得による支出	△860,995	△473,558
有形固定資産の売却による収入	1,844	39,022
投資有価証券の取得による支出	△279,121	△154,227
投資有価証券の売却による収入	30,288	154,745
貸付けによる支出	△174,000	—
貸付金の回収による収入	1,658	3,634
その他	△119,418	42,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,366,384	△387,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,095,653	△2,081,831
長期借入れによる収入	1,300,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	△903,489	△917,782
自己株式の取得による支出	△229,389	△702
配当金の支払額	△316,706	△129,762
少数株主への配当金の支払額	△46,061	△18,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,900,007	△999,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△203,847	△164,516
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,038,515	29,520
現金及び現金同等物の期首残高	3,717,684	3,424,294
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81,887	348,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,761,056	3,802,502

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損失および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,738,352	6,287,979	165,545	21,191,876	—	21,191,876
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,574,341	943,088	—	3,517,430	(3,517,430)	—
計	17,312,694	7,231,067	165,545	24,709,307	(3,517,430)	21,191,876
営業利益	1,040,341	235,794	16,419	1,292,555	12,404	1,304,960

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、香港、インド

(2) その他……イギリス

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,834,726	5,079,998	141,959	13,056,684	—	13,056,684
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,412,128	738,383	—	3,150,512	(3,150,512)	—
計	10,246,855	5,818,382	141,959	16,207,197	(3,150,512)	13,056,684
営業利益又は営業損失(△)	△1,036,830	243,242	△17,286	△810,874	(60,022)	△870,897

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾、中国(香港)、インド、中国(張家港)、韓国

(2) その他……イギリス

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,606,583	242,433	138,749	174,527	8,162,293
II 連結売上高(千円)	21,191,876				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	1.1	0.7	0.8	38.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,202,682	111,683	118,258	69,947	5,502,572
II 連結売上高(千円)	13,056,684				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	0.9	0.9	0.5	42.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、インド、韓国

(2) 北米……アメリカ

(3) ヨーロッパ……イギリス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。